



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 兵機海運株式会社
コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 12,471 | 2.6 | 194 | 6.1 | 196 | 10.7 | 153 | 35.0 |
| 28年3月期 | 12,797 | 7.4 | 182 | 42.2 | 177 | 34.0 | 113 | 2.2 |

(注) 包括利益 29年3月期 308百万円 (%) 28年3月期 4百万円 (97.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 12.97 | | 8.2 | 1.8 | 1.6 |
| 28年3月期 | 9.61 | | 6.4 | 1.6 | 1.4 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 14百万円 28年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 10,344 | 1,996 | 19.3 | 168.77 |
| 28年3月期 | 11,065 | 1,748 | 15.8 | 147.75 |

(参考) 自己資本 29年3月期 1,996百万円 28年3月期 1,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 648 | 414 | 1,099 | 1,558 |
| 28年3月期 | 343 | 204 | 552 | 1,595 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | | | | 5.00 | 5.00 | 59 | 52.5 | 3.3 |
| 29年3月期 | | | | 5.00 | 5.00 | 59 | 38.6 | 3.2 |
| 30年3月期(予想) | | | | | | | | |

30年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 6,600 | 10.1 | 150 | 498.8 | 130 | 454.0 | 90 | 160.2 | 7.60 |
| 通期 | 13,000 | 4.2 | 280 | 44.2 | 250 | 26.9 | 180 | 17.3 | 15.21 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期 | 12,240,000 株 | 28年3月期 | 12,240,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年3月期 | 407,898 株 | 28年3月期 | 406,396 株 |
| 期中平均株式数 | 29年3月期 | 11,832,627 株 | 28年3月期 | 11,834,713 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 12,450 | 2.7 | 147 | 22.2 | 168 | 14.7 | 116 | 12.3 |
| 28年3月期 | 12,797 | 5.8 | 189 | 42.2 | 197 | 37.7 | 133 | 34.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | 9.85 | |
| 28年3月期 | 11.23 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年3月期 | 10,602 | | 2,296 | | 21.7 | | 193.47 | |
| 28年3月期 | 11,283 | | 2,084 | | 18.5 | | 175.61 | |

(参考) 自己資本 29年3月期 2,296百万円 28年3月期 2,084百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気回復のペースを辿るものの、内外需の伸びは弱く、総じて回復の実感には乏しいものとなりました。

当期の後半に入り、米国や中国の景気回復の波及による海外景気の浮上がみられたことや、円安による企業の収益増や公共事業投資などの効果もあり、比較的安定した推移を見ることができました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開を進めてまいりました。

海運事業では、燃料価格が年間を通じて安値安定でコスト軽減に寄与いたしました。内航事業にありましては太宗貨物である鉄鋼輸送に伸びが見られず苦戦を余儀なくされました。しかしながら、船舶燃料油コストが安定価格で推移したこともあり、収益の安定化に繋がりました。また、外航事業にありましては、安定した集荷営業と運航効率化が大きく寄与し、前年度に続き業績の改善を果すことができました。

港運・倉庫事業では、内需に力強さが見られないなか、中国の景気停滞、さらには、為替の変動もあって、輸出入貨物の減少という厳しい展開で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、次のとおりとなりました。

取扱輸送量において5.7%（前連結会計年度比較）の落ち込みがあり、売上高も12,471百万円（前期比326百万円減 97.4%）と減収になりました。

一方で、燃料価格の安定化がコスト軽減などの改善に寄与し、経常利益は196百万円（前期比18百万円増 110.7%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても153百万円（前期比39百万円増 135.0%）と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントの営業状況は次の通りです。

① 海運事業

（イ）内航事業・・・期初より太宗貨物鉄鋼の輸送に低迷が見られましたが、第3四半期連結会計期間に在庫調整が進んだこともあり、一定の業績回復に繋がりました。また、船舶燃料の価格推移が安定していたこともあり、コスト面からの下支え効果がありました。その結果、取扱輸送量は減少したものの、売上高5,901百万円（前期比166百万円増 102.9%）と増収になりました。また、燃料コスト軽減の一方で備船料増加もあり、営業利益は140百万円（前期比9百万円増 107.3%）の増益に留まりました。

（ロ）外航事業・・・ロシア航路と台湾航路の2軸による安定した運航体制と燃料価格の安定推移が業績の下支えに寄与しました。また、対ロシア集荷営業やプロジェクト案件による取扱いの増加、備船形態変更によるコスト軽減化を図ってまいりました。その結果、取扱輸送量の増加とともに売上高も1,365百万円（前期比66百万円増 105.1%）と増収をみました。一方でコスト増加を低減できましたので、営業利益は35百万円（前期比30百万円増 690.2%）と2期連続で増益をみることができました。

② 港運・倉庫事業

（イ）港運事業・・・農産品や食品類の取扱いに底堅いものがみられましたが、国内の景気低迷により、雑貨品をはじめとして総体的に輸入取扱いが大きく減少しました。また円高傾向を受け、機械類の輸出取扱いも厳しい展開で推移しました。その結果、取扱量の減少により売上高も4,028百万円（前期比512百万円減 88.7%）と減収になりました。一方で、コスト削減による改善を目指しましたが、営業利益は55百万円（前期比0百万円減 98.3%）と減益になりました。

（ロ）倉庫事業・・・摩耶倉庫・姫路倉庫にあっては、厳しい中でも底固い展開が見られました。しかしながら、神戸・大阪の両物流センターでは港運事業の低迷を受け、厳しい展開を余儀なくされました。その結果、貨物取扱量は前期比較76.5%と大きく減衰し、売上高も1,175百万円（前期比46百万円減 96.2%）と減収になりました。また、老朽設備の修繕や管理費増加もあり、営業損失38百万円（前期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して720百万円減少いたしました。流動資産は3,331百万円となり、前連結会計年度末と比較して126百万円減少いたしました。これは主に、その他に含まれる短期貸付金の減少61百万円、現金及び預金の減少37百万円等によるものであります。固定資産は7,012百万円となり、前連結会計年度末と比較して594百万円減少いたしました。これは主に、長期貸付金の減少336百万円、減価償却による固定資産の減少360百万円等に対して、投資有価証券の時価上昇等による増加180百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は8,347百万円となり、前連結会計年度末と比較して969百万円減少いたしました。流動負債は4,930百万円となり、前連結会計年度末と比較して334百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少404百万円等に対して、支払手形及び買掛金の増加66百万円等によるものであります。固定負債は3,416百万円となり、前連結会計年度末と比較して635百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少627百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は1,996百万円となり、前連結会計年度末と比較して248百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加127百万円、利益剰余金の増加94百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は648百万円（前期は343百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益215百万円、減価償却費360百万円、仕入債務の増加66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は414百万円（前期は204百万円の使用）となりました。

主な内訳は、長期貸付金の回収による収入410百万円、投資有価証券の売却による収入48百万円等に対して、固定資産の取得による支出32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,099百万円（前期は552百万円の使用）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,131百万円、短期借入金の純減少額300百万円等に対して、長期借入れによる収入1,400百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 14.3 | 13.2 | 15.2 | 15.8 | 19.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.4 | 13.1 | 18.5 | 14.7 | 20.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 12.2 | 15.4 | 11.6 | 22.2 | 10.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 4.8 | 4.8 | 6.9 | 3.9 | 9.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の見通しにつきましては、当面の景気は緩やかな回復傾向にあると思われまます。しかし世界レベルで俯瞰しますと、国家間の均衡概念が塗り替えられようとする中、安定通貨としての円高傾向が過度に進行し、景気の回復力が減衰することも考えられます。また、内需の脆弱さやデフレへの懸念が払拭しきれないなど、本格的な景気回復には不透明感が拭えないものと考えております。

当社グループを取り巻く物流一般の環境にありましては、実輸送労働力の慢性的不足や燃料油価格が底値から反転期に入るなど、輸送コストの押し上げと価格への転嫁交渉が厳しくなるものと考えられます。

その様な状況下、海運事業にありましては、運航効率と安全輸送の両立を果たすべく、非効率船の選別をすすめて、支配船の新鋭化を図ってまいります。また、関連会社を通じて船舶管理・船員派遣のサービスの拡充化を進めてまいります。港運・倉庫事業にありましては、今秋に予定される通関申告官署自由化等の大きな規制緩和を控え、事業者間シェア競争による利益率低下も想定されます。これらリスクに備えるため、提案型の営業強化と港湾基盤に縛られることのない営業体を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,595 | 1,558 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,525 | 1,517 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30 | 27 |
| 前払費用 | 40 | 31 |
| 繰延税金資産 | 12 | 14 |
| その他 | 262 | 199 |
| 貸倒引当金 | △8 | △16 |
| 流動資産合計 | 3,458 | 3,331 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び建物付属設備 | 4,570 | 4,570 |
| 減価償却累計額 | △2,083 | △2,220 |
| 建物及び建物付属設備（純額） | 2,487 | 2,350 |
| 船舶 | 3,319 | 3,319 |
| 減価償却累計額 | △1,612 | △1,795 |
| 船舶（純額） | 1,707 | 1,524 |
| 土地 | 1,533 | 1,533 |
| その他 | 514 | 533 |
| 減価償却累計額 | △411 | △435 |
| その他（純額） | 102 | 98 |
| 有形固定資産合計 | 5,830 | 5,506 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 140 | 135 |
| 無形固定資産合計 | 140 | 135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,015 | 1,196 |
| 長期貸付金 | 452 | 115 |
| 長期前払費用 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 133 | 24 |
| その他 | 62 | 62 |
| 貸倒引当金 | △28 | △28 |
| 投資その他の資産合計 | 1,635 | 1,370 |
| 固定資産合計 | 7,606 | 7,012 |
| 資産合計 | 11,065 | 10,344 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 242 | 238 |
| 買掛金 | 812 | 882 |
| 短期借入金 | 4,051 | 3,646 |
| 未払法人税等 | 4 | 20 |
| 賞与引当金 | 3 | 3 |
| その他 | 151 | 138 |
| 流動負債合計 | 5,264 | 4,930 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,570 | 2,943 |
| 船舶修繕引当金 | 51 | 55 |
| 未払役員退職慰労金 | 11 | 11 |
| デリバティブ債務 | 76 | 50 |
| 退職給付に係る負債 | 335 | 355 |
| その他 | 5 | — |
| 固定負債合計 | 4,051 | 3,416 |
| 負債合計 | 9,316 | 8,347 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 612 | 612 |
| 資本剰余金 | 33 | 33 |
| 利益剰余金 | 1,074 | 1,168 |
| 自己株式 | △92 | △92 |
| 株主資本合計 | 1,627 | 1,721 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 173 | 301 |
| 繰延ヘッジ損益 | △52 | △26 |
| その他の包括利益累計額合計 | 121 | 275 |
| 純資産合計 | 1,748 | 1,996 |
| 負債純資産合計 | 11,065 | 10,344 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 12,797 | 12,471 |
| 売上原価 | 10,976 | 10,621 |
| 売上総利益 | 1,821 | 1,849 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,638 | 1,655 |
| 営業利益 | 182 | 194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 6 |
| 受取配当金 | 20 | 21 |
| 持分法による投資利益 | 10 | 14 |
| 受取出向料 | — | 11 |
| その他 | 46 | 26 |
| 営業外収益合計 | 92 | 79 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 89 | 71 |
| その他 | 8 | 5 |
| 営業外費用合計 | 97 | 77 |
| 経常利益 | 177 | 196 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 31 |
| 船舶修繕引当金戻入額 | — | 10 |
| 特別利益合計 | — | 41 |
| 特別損失 | | |
| デリバティブ評価損 | — | 13 |
| 貸倒損失 | 1 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | 7 |
| その他 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 27 | 22 |
| 税金等調整前当期純利益 | 149 | 215 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 23 |
| 法人税等調整額 | 19 | 38 |
| 法人税等合計 | 36 | 61 |
| 当期純利益 | 113 | 153 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 113 | 153 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 113 | 153 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △113 | 127 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | 26 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | △109 | 154 |
| 包括利益 | 4 | 308 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 4 | 308 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 612 | 33 | 1,019 | △92 | 1,573 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △59 | | △59 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 113 | | 113 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 54 | △0 | 54 |
| 当期末残高 | 612 | 33 | 1,074 | △92 | 1,627 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|---------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 289 | △59 | 230 | 1,803 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △59 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 113 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △115 | 6 | △109 | △109 |
| 当期変動額合計 | △115 | 6 | △109 | △55 |
| 当期末残高 | 173 | △52 | 121 | 1,748 |

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 612 | 33 | 1,074 | △92 | 1,627 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △59 | | △59 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 153 | | 153 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 94 | △0 | 93 |
| 当期末残高 | 612 | 33 | 1,168 | △92 | 1,721 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|---------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 173 | △52 | 121 | 1,748 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △59 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 153 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 127 | 26 | 154 | 154 |
| 当期変動額合計 | 127 | 26 | 154 | 248 |
| 当期末残高 | 301 | △26 | 275 | 1,996 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 149 | 215 |
| 減価償却費 | 354 | 360 |
| デリバティブ評価損益（△は益） | — | 13 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 24 | 7 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 0 | △1 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △31 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △10 | △14 |
| 債務保証損失引当金の増減額（△は減少） | △65 | — |
| 修繕引当金の増減額（△は減少） | △56 | 3 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 37 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | △35 | △27 |
| 支払利息 | 89 | 71 |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 41 | 8 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 7 | 2 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △99 | 66 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △80 | 31 |
| その他の増減額 | 49 | △60 |
| 小計 | 407 | 665 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 28 |
| 利息の支払額 | △88 | △69 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △37 | △6 |
| その他 | 25 | 30 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 343 | 648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △162 | △32 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 | 1 |
| 短期貸付金の増減額（△は増加） | △8 | △7 |
| 長期貸付金の実行による支出 | △189 | △6 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 156 | 410 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 48 |
| その他 | 0 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △204 | 414 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △200 | △300 |
| 長期借入れによる収入 | 1,700 | 1,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,980 | △2,131 |
| リース債務の返済による支出 | △12 | △8 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △59 | △58 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △552 | △1,099 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △414 | △37 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,009 | 1,595 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,595 | 1,558 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------|-------------|--------|------------|--------|
| | 海運事業 | 港運・倉庫 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,034 | 5,763 | 12,797 | 0 | 12,797 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,034 | 5,763 | 12,797 | 0 | 12,797 |
| セグメント利益 | 136 | 46 | 182 | 0 | 182 |
| セグメント資産 | 2,961 | 4,800 | 7,762 | — | 7,762 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 171 | 170 | 341 | — | 341 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 137 | 22 | 160 | — | 160 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------|-------------|--------|------------|--------|
| | 海運事業 | 港運・倉庫 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,266 | 5,203 | 12,470 | 0 | 12,471 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,266 | 5,203 | 12,470 | 0 | 12,471 |
| セグメント利益 | 176 | 17 | 193 | 0 | 194 |
| セグメント資産 | 2,761 | 4,662 | 7,424 | — | 7,424 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 186 | 162 | 349 | — | 349 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 0 | 29 | 30 | — | 30 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 12,797 | 12,470 |
| 「その他」の区分の売上高 | 0 | 0 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 12,797 | 12,471 |

(単位:百万円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 182 | 193 |
| 「その他」の区分の利益 | 0 | 0 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 連結財務諸表の営業利益 | 182 | 194 |

(単位:百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,762 | 7,424 |
| 「その他」の区分の資産 | — | — |
| 全社資産(注) | 3,303 | 2,919 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 11,065 | 10,344 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 341 | 349 | — | — | 12 | 11 | 354 | 360 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 160 | 30 | — | — | 0 | 1 | 160 | 31 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 147.75円 | 168.77円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 9.61円 | 12.97円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 113 | 153 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 113 | 153 |
| 期中平均株式数(千株) | 11,834 | 11,832 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。